

# 平成27年度決算説明会

平成28年6月

日本生命保険相互会社

# 目次

平成27年度決算ハイライト	2
3カ年経営計画（平成27～29年度）の取組状況	4
平成27年度決算	17
平成28年度運用方針	25
平成28年度決算見通し	34

---

## 平成27年度決算ハイライト

---

## 平成27年度決算ハイライト

### 平成27年度決算は、単体・連結ともに増収・増益を確保

- 日本生命単体における業績が堅調だったことに加え、三井生命の業績も今回の決算から反映

＜三井生命の連結業績への反映＞

- ・収支や新契約等のフロー……平成27年度第4四半期の実績分
- ・総資産や保有契約等のストック……平成27年度末値

### 保険成績は、件数・保障額等・年換算保険料のいずれも前年度比増加

- 新契約は、日本生命は件数・保障額等・年換算保険料のいずれも前年度比増加
- 保有契約は、日本生命は件数・年換算保険料は増加、保障額等は減少も、減少幅は改善
- 三井生命を加えた国内全体では、新契約・保有契約ともに件数・保障額等・年換算保険料のいずれも前年度比増加

健全性を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、  
前年度末比▲20.4ポイント減少の922.7%

---

## 3力年経営計画(平成27～29年度)の取組状況

---

# 3カ年経営計画「全・進」の全体像

ニッセイ全員目標

真に最大・最優、信頼度抜群の生命保険会社になる

「中長期的な成長基盤の構築」と「揺るぎない国内No.1プレゼンスの確立」

成長戦略

①国内保険事業の強化  
(セグメント別戦略のステージアップ)

- お客様ニーズの多様化を踏まえ、最適な「商品×チャネル」を組み合わせ提供

②グループ事業の強化

- 海外保険事業、アセットマネジメント事業、国内生保マーケット深耕に資する事業を中心としたグループ全体での収益向上

経営基盤構築

①顧客基盤強化

- マーケット特性等に応じたお客様対応態勢の充実

②財務基盤強化

- 長期保障責任を全うしうる自己資本の積立
- 長期安定運用による着実な収益向上（成長・新規領域への投融資の加速）
- ERM推進

③人財育成

- 「人財育成」「組織・風土作り」「環境整備」を進め職員一人ひとりの能力向上

# 成長戦略① 国内保険事業の強化(セグメント別戦略のステージアップ)

## お客様ニーズに沿った魅力的な商品・サービスの提供

### 営業職員領域



「みらいのカタチ」の自在性を  
ベースとした新たな商品

平成27年4月発売



業界初※

シニア層向けの、  
長生きのための新しい保険

平成28年4月発売

### 金融機関窓販領域



ニッセイ指定通貨建積立利率変動型一時払終身保険(米ドル建・ユーロ建・豪ドル建)

豪ドル建等による資産形成が可能な  
外貨建の一時払終身保険

平成27年7月発売



ニッセイ指定通貨建年金原[ ]確定部分付変[ ]年金保険  
(米ドル建・豪ドル建)

三菱UFJ信託銀行と共同で開発した  
外貨建の変額年金保険

平成28年4月発売

# 成長戦略① 国内保険事業の強化(セグメント別戦略のステージアップ)

## 販売・サービスチャネルの強化・多様化

保険加入する前に自分で  
情報収集する顧客の割合

(平成9年以前)

17.1%

(平成23年以降)

52.8%

※ニッセイ基礎研調査より作成

比較購買志向の強いお客様との接点拡大

乗合代理店マーケットへの参入

乗合代理店の  
子会社化

ライフサロン  
(平成27年5月22日出資完了)

- 高いコンサルティング力を持つ店舗スタッフ
- アフターサービスを重視する運営・教育ノウハウ
- 店舗数 59店(うち、22店は直営店、37店はフランチャイズ店)

※店舗数は平成28年5月末時点

ライフプラザパートナーズ  
(平成27年11月27日出資完了)

- 幅広い知識を有するファイナンシャル・アドバイザーが業界で最大規模在籍(約800名)

# 成長戦略① 国内保険事業の強化(セグメント別戦略のステージアップ)

## 他業態企業との協業

### ニトリ

#### ○ニトリ店内での店舗型乗合代理店の共同運営



第1号店である南砂店を皮切りに、  
現在は4店舗を運営中  
(南砂、横浜鶴見、赤羽、港北ニュータウン)

#### ○営業職員領域との協業

ー学資保険の共同キャンペーン  
(ニトリに来店されたお客様を  
営業職員チャネルへ紹介) 等

### NTTドコモ

#### ○ドコモショップにおける生命保険の乗合代理店事業



・平成28年第2四半期から開始  
・開始時は10数店舗(予定)  
・当社および複数の保険会社商品  
を取扱う予定

#### ○新たな保険商品・保険関連サービスの共同開発に関する可能性の検討

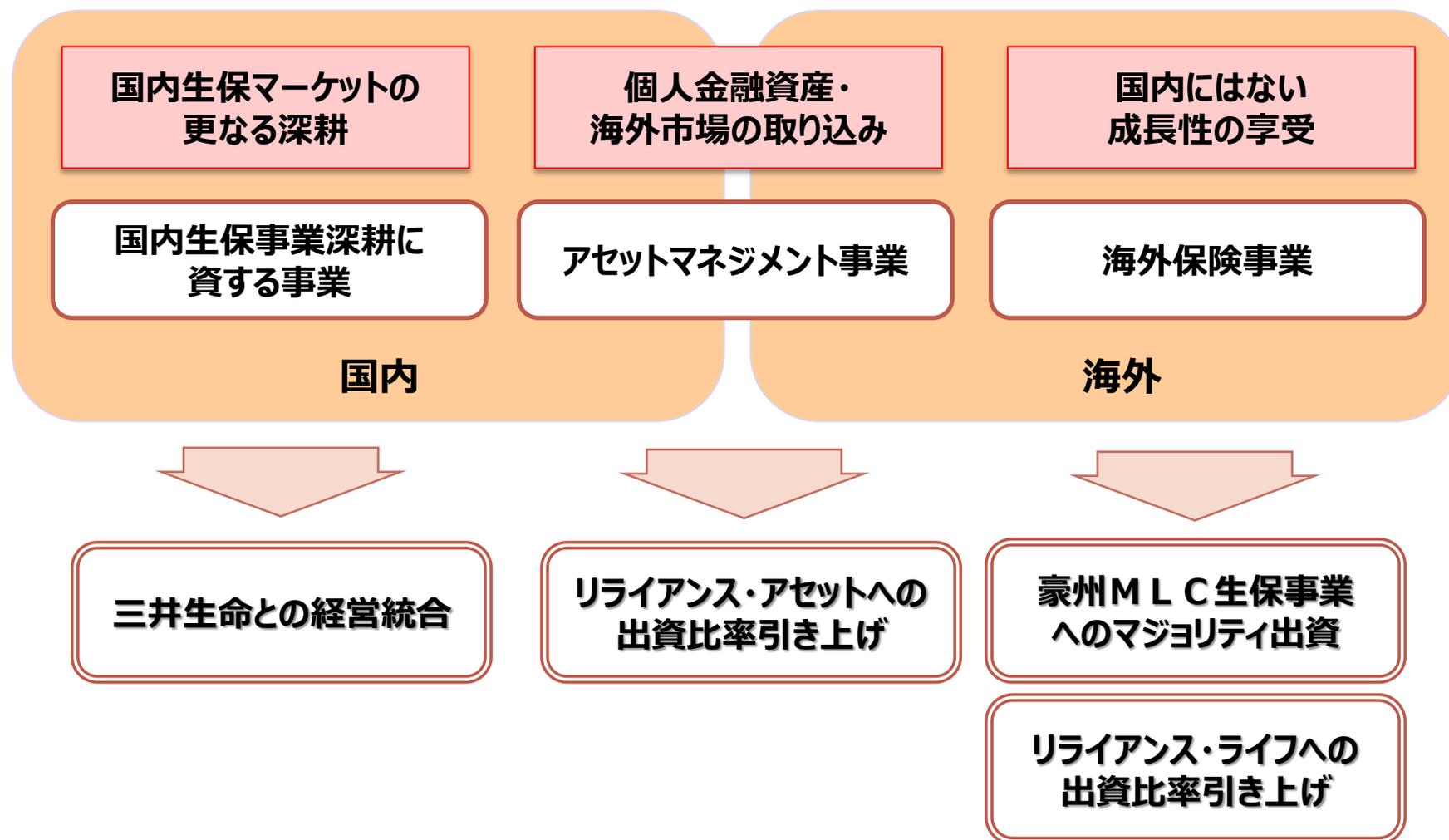
#### ○他の大手店舗型乗合代理店との関係強化

#### ○乗合代理店チャネルに適した事務態勢の整備

・ペーパーレスシステムの提供  
・代理店サポートセンターの機能拡充 等

## 成長戦略② グループ事業の強化

平成36年度末のグループ事業純利益1,000億円  
(平成29年度末300億円)の達成に向けて、  
グループ全体での収益拡大に資する態勢整備を加速



## 成長戦略② グループ事業の強化～三井生命～

平成27年12月…**連結子会社化**  
 平成28年4月…**新経営体制発足**  
 平成28年5月…**三井グループ各社への  
株式譲渡完了**

株  
主  
構  
成

日本生命 = 82.6%、三井住友銀行 = 11%、  
 三井住友信託銀行 = 2%、三井住友海上 = 1%、  
 三井物産 = 1%、三井不動産 = 1%、  
 その他三井グループ会社 = 1.4%

体制面

当社から三井生命に  
**役員を含め18名を派遣**

三井生命から当社に  
 4名の職員を受け入れ

当社内に  
**「統合戦略室」を新設**

具体  
取組

銀行窓販  
 ・代理店

○**両社の特長を活かした商品供給力を強化**

－当社からアクチュアリーをはじめとした商品開発人材を複数名派遣

資産  
 運用

○**運用力向上に向けた検討**

－人材交流等を通じた両社のノウハウ共有

－グループリソースの活用（三井生命にてグループ運用会社商品への投資を検討）

○**運用バック事務の効率化に向けた検討**

## 成長戦略② グループ事業の強化～豪州MLC・リライアンスグループ～

### 【豪州】 M L C 生保事業

- 豪州トップの総資産を誇るナショナル・オーストラリア銀行のネットワークを活用した販売拡大
- I T 領域等への新規投資によるMLCの競争力強化
- 当社ノウハウを活用したグループシナジーの追求

役職員6名の派遣や日豪間でのワーキンググループの立ち上げ等を通じて、経営統合に向けた移行準備を進めている状況

#### <取引形態>

- ・ M L C 生保事業の株式 8 0 % を取得 ( N A B が 2 0 % を 継 続 保 有 )
- ・ 出資価格は2,400百万豪ドル (約2,040億円)

#### <今後のスケジュール (予定) >

- ・平成28年10月 株式取得完了

### 【インド】 リライアンスグループ

#### リライアンス・ライフ

出資  
比率

26%

引上げ

49%

〔 226.6億ルピー  
＜約381億円＞ 〕

(平成28年3月30日)

社名

「リライアンス・ニッポンライフ・インシュアランス」  
に変更

#### リライアンス・アセット

出資  
比率

35%

引上げ

44.57%

〔 81.8億ルピー  
＜約138億円＞ 〕

(平成28年3月17日)

社名

「リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメント」  
に変更

## 成長戦略② グループ事業の強化～グループ事業純利益～

【グループ事業純利益】  
平成26年度 98億円

国内生保事業深耕に  
資する事業

三井生命

海外保険事業

バンコク・ライフ、  
リライアンス・ライフ 等

アセットマネジメント事業

ニッセイアセットマネジメント、  
リライアンス・アセット 等

平成27年度 156億円

経営目標

3年後（平成29年度末） 300億円  
【10年後（平成36年度末） 1,000億円】

## 経営基盤構築① 顧客基盤強化

お客様ニーズをきめ細かに分析し、様々なセグメントのお客様に  
一層ご満足いただけるサービスを提供

### ■ お客様の多様なニーズに応じた サービス態勢の構築

営業職員

事務職員

電話・WEB 等

### ■ セグメント別サービス展開の推進

－ 保障中核層・高齢層・女性層・若年層等の特性に応じた  
サービスの高度化

### ■ サービスチャネルとしての電話・WEB活用の高度化

### ご契約情報家族連絡サービス

- ✓ ご高齢のご契約者が対象で、無料・任意で登録可能
- ✓ 登録いただいたご家族に、年1回、契約情報を連絡

平成27年10月1日から開始

### ニッセイご遺族あんしんサポート

- ✓ 被保険者がお亡くなりになった際に必要となる広範な手続きについて、専門家ネットワークを通じ、死亡保険金受取人をトータルでサポート
- ✓ 業界初のサービス

平成28年4月1日から開始

## 経営基盤構築② 財務基盤強化

### 長期の保障責任を全うするための財務基盤の強化

#### 国内での 円建劣後債の発行

(平成27年4月)  
発行総額 750億円  
(平成28年4月)  
発行総額 1000億円

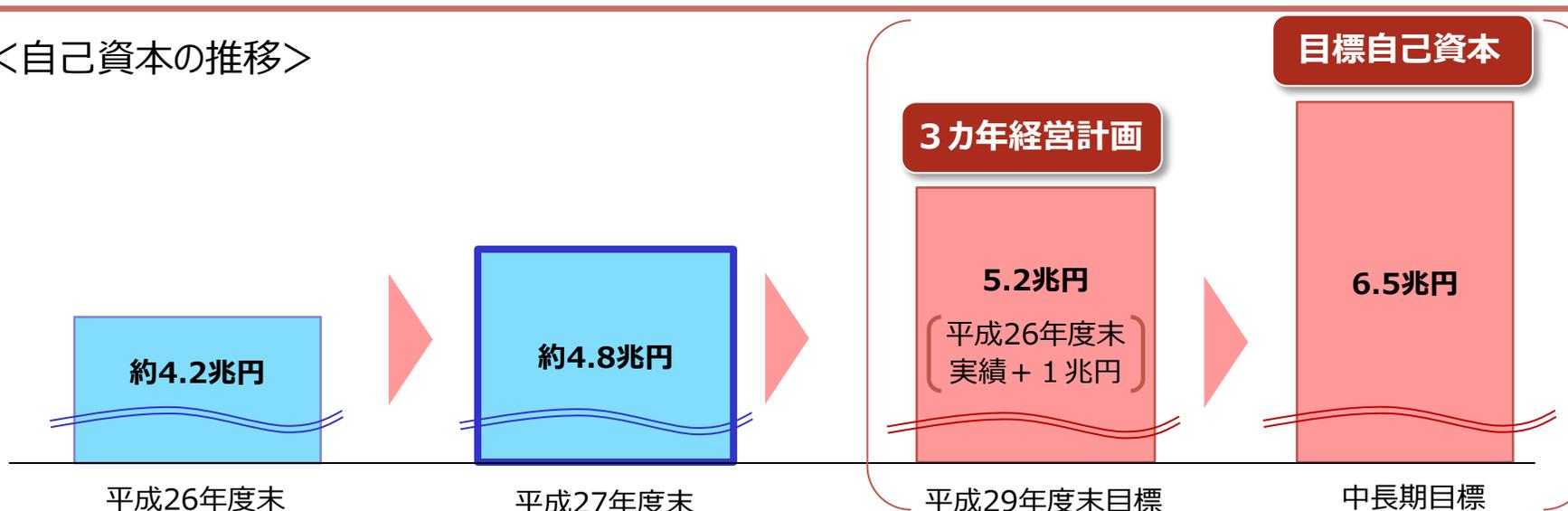
#### 基金募集

(平成27年8月)  
募集額 500億円

#### 米ドル建劣後債の発行

(平成28年1月)  
発行総額 15億米ドル

#### <自己資本の推移>



### 経営基盤構築③ 人財育成

## 人財価値向上プロジェクト

自らの職務に高い「使命感」と「誇り」を持ち、  
人としての魅力に溢れる人財の育成



個人としての成長・自己実現  
↓  
会社としての生産性・効率性を向上

全役職員の  
主体的行動の促進  
“ニッセイ版ポジティブ・アクション”

ダイバーシティの推進  
(女性・シニア・障がい者等)



ニッセイ版“イクボス”の  
育成

### 健康経営

- ✓ 従業員自身が健康でイキイキと働けるよう、「健康増進と予防に資する取組」と「ワークライフバランスの向上に資する取組」を推進

### ACTION CSR – V

- ✓ 約7万名の役職員が様々な社会貢献活動に取り組む「ACTION CSR – V」を昨年度に続き実施

### 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

「Play, Support.  
～さあ、支えることを始めよう～」

- ✓ 「東京2020オリンピック・パラリンピック推進T」の新設
- ✓ 各種プロモーションの展開や障がい者スポーツの協賛・観戦 等

## 経営目標の進捗状況

経営目標 (平成29年度末)		進捗状況
国内新契約シェア	No.1 (件数・保障額・年換算保険料)	No.1
保有年換算保険料	+ 6%成長 (平成26年度末→平成29年度末)	+ 3.2% (対平成26年度末)
お客様数	1,170万名	1,167万名 (対平成26年度末 + 10万名)
グループ事業 純利益	300億円 【10年後は1,000億円】	156億円
自己資本	+ 1兆円 (平成26年度末→平成29年度末)	+ 0.6兆円 (対平成26年度末)
コスト構造の 見直し	固定費170億円効率化 (平成30年度)	△87億円 (平成28年度予算)

※上記経営目標水準については、設定時の経済環境を前提とする。

※「国内新契約シェアNo.1」については、株式会社かんぽ生命保険を除くものとする。

※グループ事業純利益は、海外保険、アセットマネジメント、国内生保マーケット深耕に資する事業等を営む子会社等の当期純利益に当社持分比率を乗じた利益総額とする。

---

## 平成27年度決算

---

# 収支の状況

(単位：億円)

	日本生命		三井生命		海外保険・アセマネ事業等		合計	
	平成27年度	前年度比	平成27年度 上:連結反映分 下:(通年実績)	前年度比	平成27年度	前年度比	平成27年度	前年度比
保険料等収入	60,809	13.9%	1,473 (5,501)	— (0.9%)	338	0.2%	62,620	16.6%
基礎利益	6,981	2.8%	74 (316)	— (▲46.5%)	52	16.4%	7,076	3.9%
グループ事業純利益	—	—	20 (203)	— (103.6%)	136	39.2%	156	59.7%

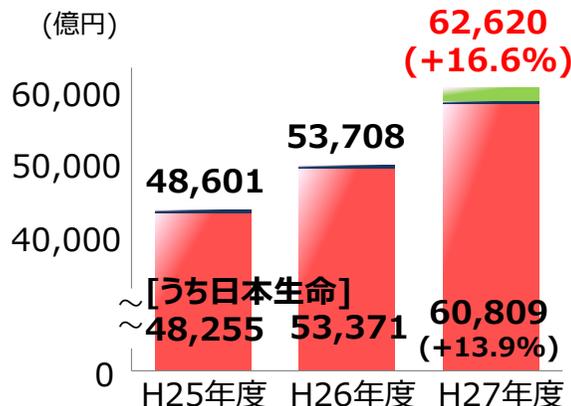
(注) 三井生命の上段数値は、連結反映分(第4四半期実績)、下段の( )数値は、単体通年実績

(注) 保険料等収入の合計値は、連結保険料等収入(日本生命、三井生命、米国日生を対象に算出)

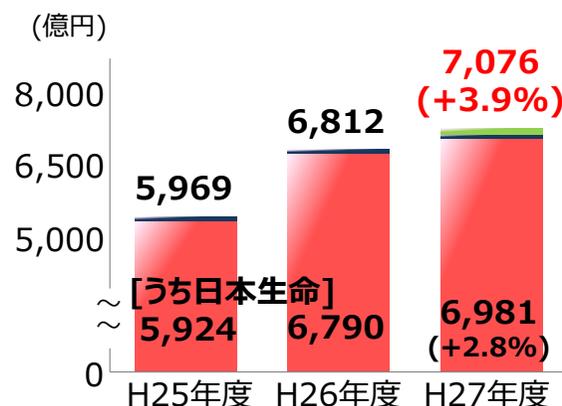
(注) 基礎利益の合計値は、日本生命の基礎利益、三井生命の基礎利益、海外生命保険子会社・関連会社の税引前純利益に、持分比率、一部の内部取引調整等を行い算出

(注) グループ事業純利益の合計値は、日本生命を除く三井生命、海外保険・アセマネ事業子会社等の当期純利益に、持分比率を乗じた利益総額

保険料等収入



基礎利益



グループ事業純利益



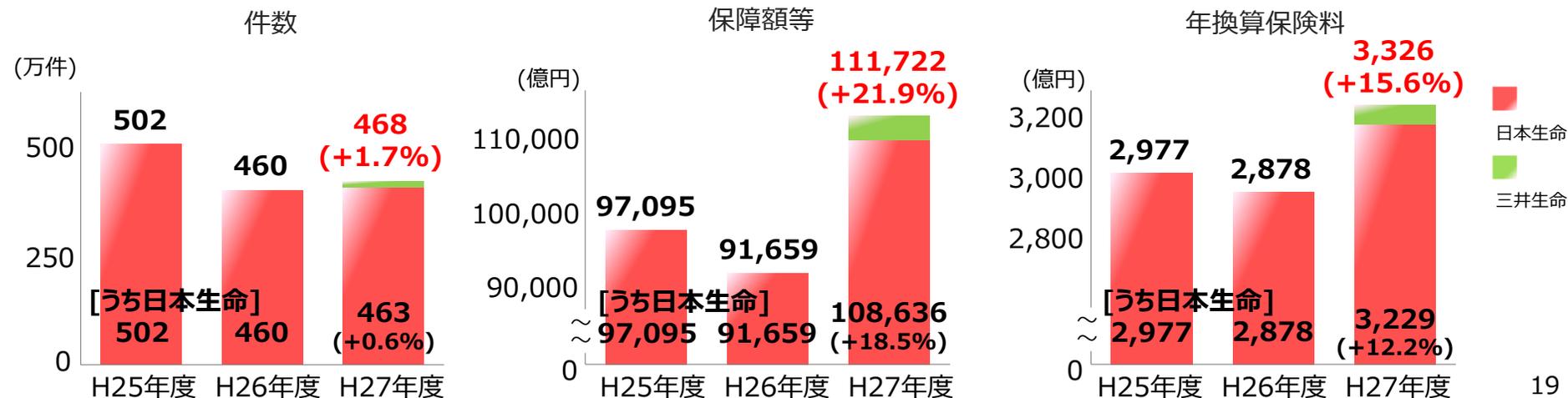
# 国内保険成績(個人保険・個人年金保険①)

## 新契約業績

	日本生命		三井生命		国内計	
	平成27年度	前年度比	平成27年度 連結反映分 (通年実績)	前年度比	平成27年度	前年度比
件数 (万件)	463	0.6%	5 (18)	(4.0%)	468	1.7%
営業職員等チャネル	451	▲0.8%	5 (18)	(6.3%)	457	0.4%
銀行窓販チャネル	11	111.2%	0 (0)	(▲58.4%)	11	111.6%
保障額等 (億円)	108,636	18.5%	3,086 (11,259)	(6.9%)	111,722	21.9%
営業職員等チャネル	100,836	15.9%	3,075 (11,047)	(10.4%)	103,912	19.5%
銀行窓販チャネル	7,799	66.3%	10 (212)	(▲59.7%)	7,810	66.6%
年換算保険料 (億円)	3,229	12.2%	96 (338)	(0.3%)	3,326	15.6%
営業職員等チャネル	2,537	4.6%	96 (326)	(5.9%)	2,633	8.6%
銀行窓販チャネル	692	52.7%	0 (11)	(▲59.2%)	692	52.9%

(注) 三井生命の数値は、連結反映分(第4四半期実績)、( )数値は、単体通年実績

(注) 国内計は、日本生命、三井生命の合計値



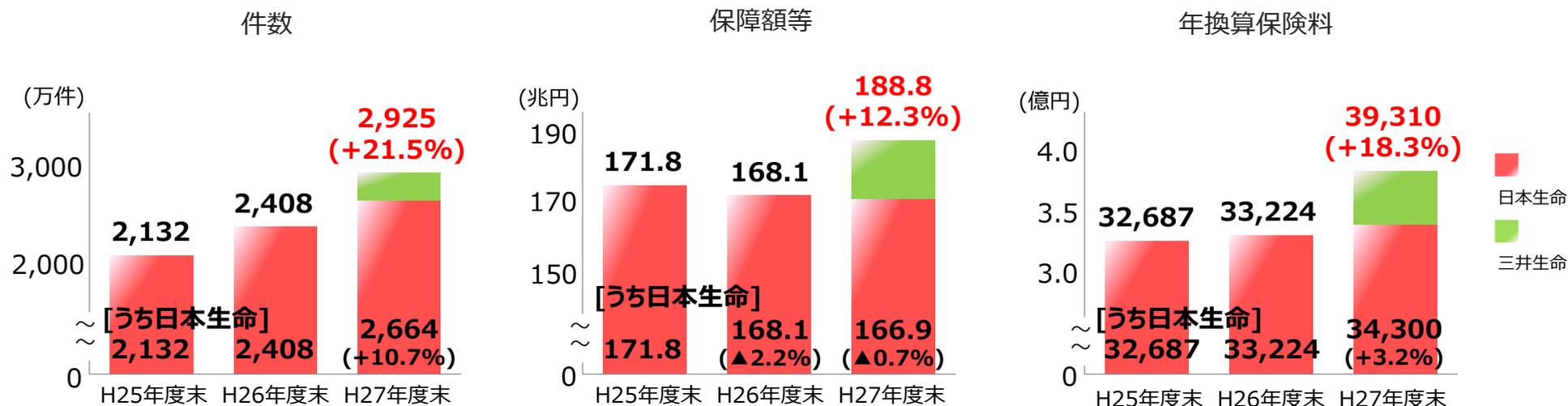
## 国内保険成績(個人保険・個人年金保険②)

### 保有契約業績

	日本生命		三井生命		国内計	
	平成27年度末	前年度末比	平成27年度末	前年度末比	平成27年度末	前年度末比
件数 (万件)	2,664	10.7%	260	▲1.4%	2,925	21.5%
保障額等 (億円)	1,669,271	▲0.7%	218,971	▲4.2%	1,888,242	12.3%
年換算保険料 (億円)	34,300	3.2%	5,009	▲2.2%	39,310	18.3%

(注) 三井生命の前年度末比は、単体実績比較

(注) 国内計は、日本生命、三井生命の合計値



# 国内保険成績(団体保険・団体年金保険)

## 団体保険・団体年金保険

(単位：億円)

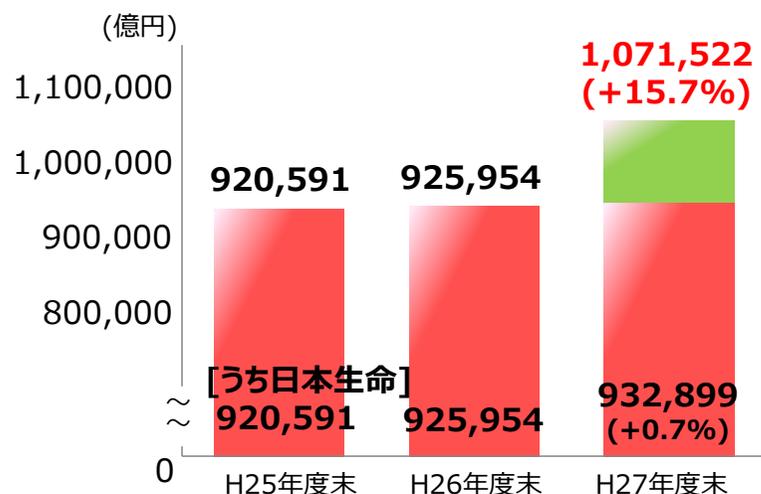
	日本生命		三井生命		国内計	
	平成27年度末	前年度末比	平成27年度末	前年度末比	平成27年度末	前年度末比
団体保険 (保有契約高)	932,899	0.7%	138,623	2.1%	1,071,522	15.7%
団体年金保険	123,757	6.0%	8,150	▲1.5%	152,263	9.1%
一般勘定	111,988	3.7%	7,314	▲1.4%	119,302	10.5%
特別勘定	11,769	32.8%	836	▲2.5%	12,605	42.3%

(注) 三井生命の前年度末比は、単体実績比較

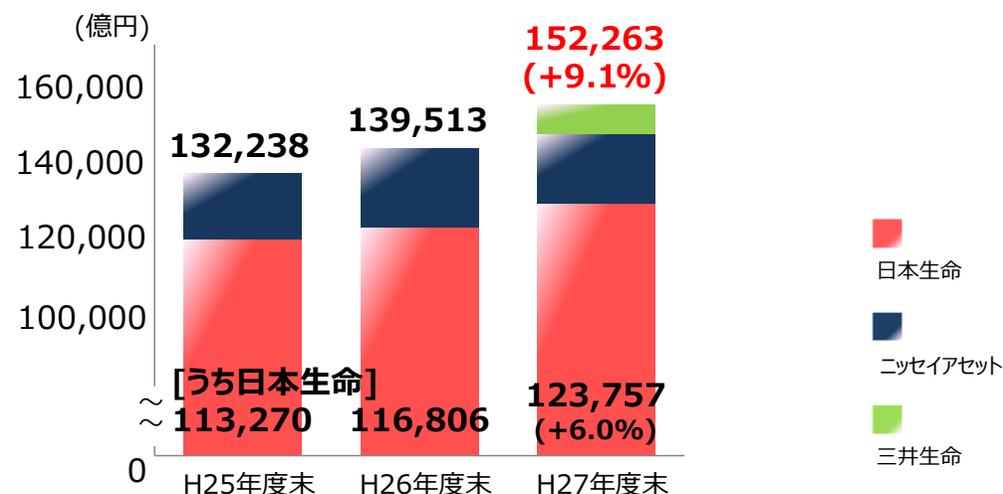
(注) 団体保険の国内計は、日本生命、三井生命の合計値

(注) 団体年金保険の国内計は、日本生命、三井生命、ニッセイアセットマネジメントの受託資産 (20,355億円) の合計値

団体保険



団体年金保険



## 連結損益計算書

(単位：億円)

	日本生命		三井生命		連結	
	平成27年度	前年度比	平成27年度 上：連結反映分 下：(通年実績)	前年度比	平成27年度	前年度比
経常収益	77,448	6.2%	2,802 (9,150)	— (14.9%)	80,575	8.7%
保険料等収入	60,809	13.9%	1,473 (5,501)	— (0.9%)	62,620	16.6%
うち個人保険・個人年金保険	37,769	6.5%	1,201 (4,341)	— (0.9%)	38,970	9.9%
うち団体保険・団体年金保険	22,488	29.6%	243 (1,025)	— (0.6%)	22,732	31.0%
資産運用収益	15,001	▲15.4%	877 (1,852)	— (▲18.8%)	15,273	▲14.0%
経常費用	72,073	7.8%	2,695 (8,732)	— (17.1%)	74,962	10.4%
保険金等支払金	37,498	▲4.6%	1,716 (6,753)	— (21.3%)	39,487	▲0.3%
資産運用費用	2,166	53.7%	648 (707)	— (20.8%)	2,315	60.9%
事業費	5,746	2.0%	244 (942)	— (▲1.7%)	6,249	6.6%
経常利益	5,375	▲11.5%	107 (418)	— (▲17.5%)	5,613	▲9.3%
当期純剰余(利益)	2,880	▲5.2%	20 (203)	— (103.6%)	4,034	31.0%

(注) 三井生命の上段数値は、連結反映分(第4四半期実績)、下段の( )数値は、単体通年実績

(注) 保険料等収入の内訳(連結数値)は、日本生命と三井生命の合計値

(注) 当期純剰余の連結は、親会社に帰属する当期純剰余

## 連結貸借対照表・健全性

### 貸借対照表・健全性

(単位：億円)

	日本生命		三井生命		連結	
	平成27年度末	前年度末比	平成27年度末	前年度末比	平成27年度末	前年度末比
総資産	634,538	1.9%	70,955	▲4.5%	706,079	12.7%
うち有価証券	512,973	2.9%	51,008	▲2.1%	561,002	12.4%
うち貸付金	81,214	▲2.8%	13,018	▲8.5%	94,562	13.5%
うち有形固定資産	16,948	▲1.1%	2,422	▲2.6%	19,235	11.5%
負債	571,607	4.2%	66,377	▲4.8%	641,538	16.4%
うち保険契約準備金	527,675	4.6%	61,469	▲2.6%	589,290	16.8%
うち責任準備金	514,359	4.5%	60,440	▲2.5%	574,908	16.8%
うち価格変動準備金	9,473	21.7%	163	16.4%	9,637	23.8%
純資産	62,930	▲15.5%	4,577	▲1.1%	64,540	▲14.2%
ソルベンシー・マージン比率	903.7%	▲ 27.1pt	833.6%	21.2pt	922.7%	▲ 20.4pt
実質純資産額 (実質純資産比率※)	168,472 (27.1%)	2.4% (0.2pt)	11,854 (17.6%)	19.5% (3.2pt)	176,556	7.2%

※「実質純資産比率」＝「実質純資産額」÷「一般勘定資産」

## 日本生命単体 健全性の状況(含み損益・自己資本)・配当

### 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	平成27年度末	前年度末との差異
時価のある有価証券	110,667	334
公社債	47,166	19,811
国内株式	36,567	▲ 13,351
外国証券	24,667	▲ 6,869
その他	2,267	745

### 自己資本

(単位：億円)

	平成27年度末	前年度末との差異
基金・諸準備金等①	41,646	3,580
純資産の部 (※)	15,489	575
うち 基金	2,000	—
うち 基金償却積立金	11,500	500
うち 社員配当平衡積立金	500	—
負債の部	26,156	3,005
うち 危険準備金	14,005	1,503
うち 価格変動準備金	9,473	1,686
劣後特約付債務②	6,508	2,512
自己資本 (①+②)	48,154	6,093

※ 「純資産の部」は、貸借対照表上の純資産の部合計から、評価・換算差額等合計を控除した数値 (平成27年度末は、剰余金処分案の数値)

### 配当について

- マイナス金利政策の導入以降、金利は大幅に低下しており、将来の環境の不透明性は拡大
  - 一方、基礎利益の増益、社員配当平衡積立金の積立てによる配当基盤強化
- ▽
- 個人保険・個人年金保険にて、2年連続の増配を実施予定

### お客様配当性向

(単位：億円)

	平成27年度	前年度末との差異
配当準備金繰入額等	2,298	▲ 274
修正当期純剰余	5,707	▲ 1,001
お客様配当性向	40%	+2pt

「お客様配当性向」=「配当準備金繰入額等」÷「修正当期純剰余」  
 「修正当期純剰余」=「当期純剰余」+「危険準備金等の法定繰入額超過分等」

---

## 平成28年度運用方針

---

## 平成28年度 経済環境見通し

	経済環境	GDP成長率		
		H27年度 【実績】	H28年度 【予測】	H29年度 【予測】
日本	企業収益の悪化を受けて設備投資は減速するものの、実質所得の押し上げなどが個人消費の下支えとなり、緩やかな成長が持続。	0.8%	0.6%	1.0%
米国	労働市場の回復基調が持続する中、堅調な所得の増加が消費を下支えし、底堅い成長が継続。	2.4%	1.9%	2.5%
欧州	緩和的な金融環境と成長に配慮した財政政策に支えられ、緩やかな拡大が持続。雇用環境の改善等による個人消費の拡大が牽引。	1.6%	1.5%	1.6%
中国	賃金の伸び鈍化が消費の足かせとなるものの、インフラ関連投資や不動産投資が堅調であることから、緩やかな成長鈍化。	6.9%	6.6%	6.5%

※ GDP成長率はニッセイ基礎研究所による予測

※ 米国・欧州・中国は暦年

## 平成28年度 マーケット環境見通し

		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末見通し
金利	日本国債 (10年)	0.40%	▲0.05%	▲0.2% ( ▲0.4~0.0%)
株式	日経平均	19,206	16,758	18,000 (16,000~21,000)
	NYダウ	17,776	17,685	18,000 (16,000~20,000)
為替	円/ドル	120.17	112.68	115 (110~120)
	円/ユーロ	130.32	127.70	120 (115~125)

※ ( ) は年度末レンジ

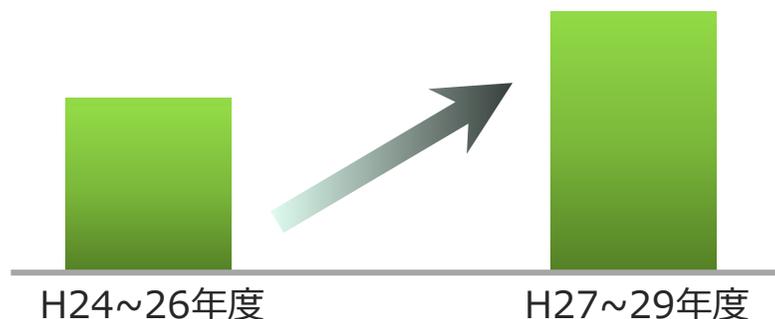
## 平成28年度運用方針

		基本的な投資方針	平成28年度方針
円金利資産	一般貸付	資金需要の動向を見つつ、スプレッド水準等に留意して優良貸付資産の積み上げを推進	減少
	国内債券	国内金利が低下する中で、国債への投資は抑制 (金利水準も見つつ、投入タイミングや投入額は慎重に判断)	減少
	ヘッジ外債	ヘッジコストや投資対象の分散に留意しつつ、利回り確保の為に投資を推進 (為替水準に応じてオープン外債と配分調整)	増加
円金利以外の運用資産	オープン外債	為替リスク量に留意しつつ、為替・金利水準に応じて、機動的に為替リスクをコントロール	増加
	内外株式	成長性・株主還元状況に着目し、中長期的な収益力向上につながるポートフォリオを構築	増加
	不動産	リニューアルを中心に投資しつつ、新規優良物件の取得等にも柔軟に対応 (NRMを活用した物件取得を検討)	横ばい

## 成長・新規領域への投融資

### 成長・新規領域投融資 (3カ年経営計画)

3カ年で約8,000億円投融資を計画  
(3~5年で約1兆円の投融資を目指す)



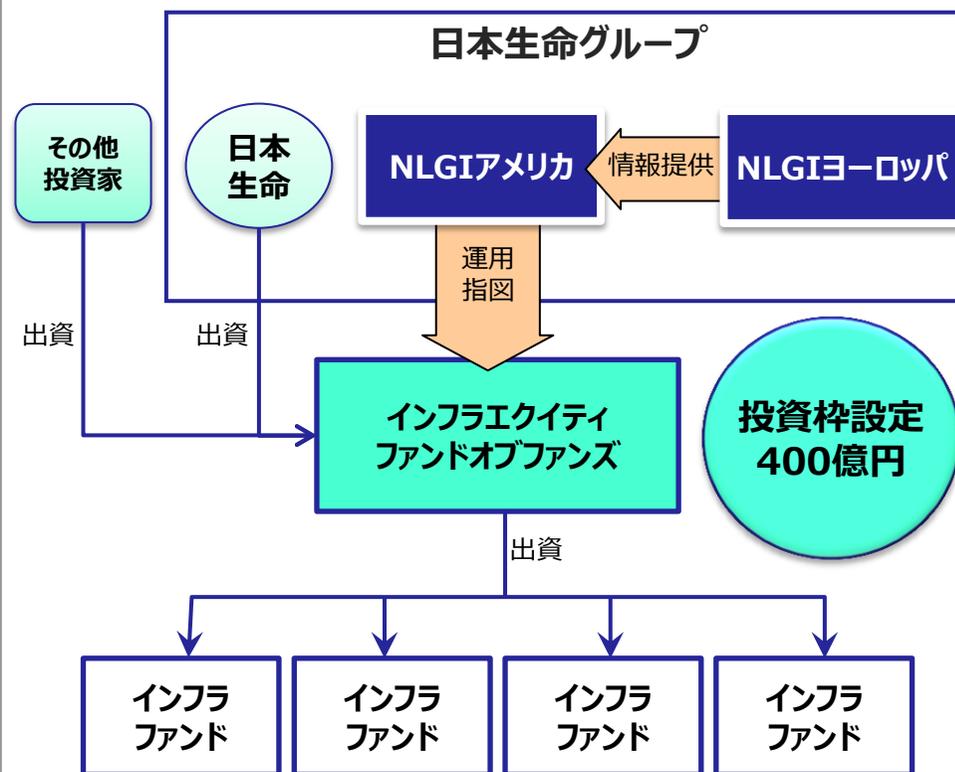
※相場環境次第では計画の見直しも実施

**平成27年度投資実績：約4,100億円  
(平準的なペースを超過達成)**

ESG領域への投資を推進  
(E：環境、S：社会、G：ガバナンス)  
グリーンボンド等への投融資

### インフラファンド 投資態勢の構築

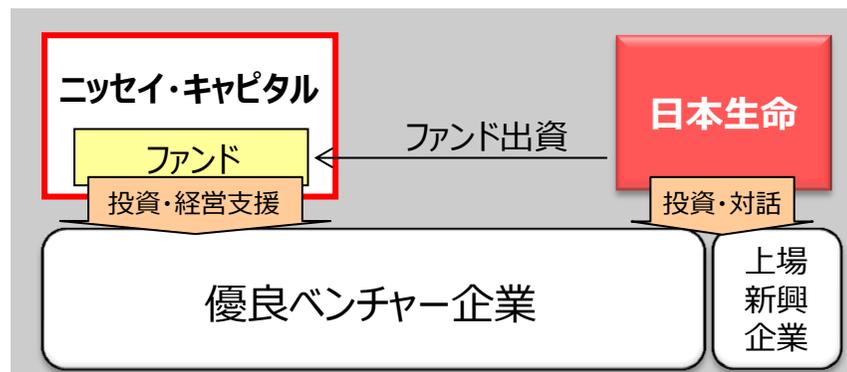
国内生命保険会社では初めて、欧米の自社  
海外拠点によるインフラファンドの投資態勢  
(案件選別・投資判断・モニタリング) を構築



## 成長・新規領域への投融資(PE投資)

### 国内ベンチャー企業等への投資

- 100%子会社であるニッセイ・キャピタルを通じ、優良ベンチャー企業へ成長資金を供給
- 積極的な経営支援を推進
- 上場新興企業にも投資を行い、継続的に企業価値向上に向けた対話を推進

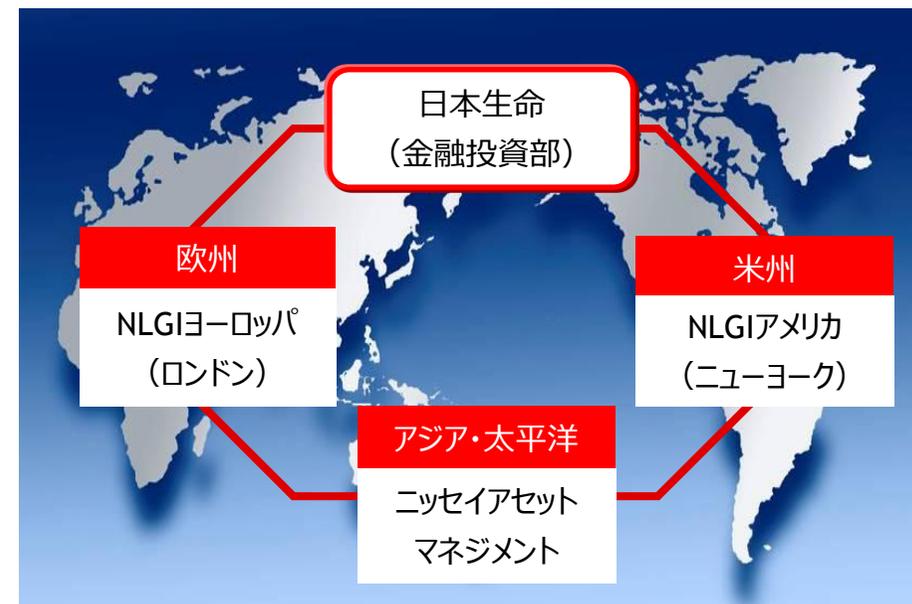


ファンド組成  
計6ファンド・  
総額540億円

ニッセイ・キャピタル  
累計投資社数  
約1,100社  
(うちIPO約250社)

### 海外PEファンドへの投資

- 米・欧・アジアの運用拠点を活用したグローバルな運用体制を通じて、優良ファンドに選別投資



投資残高  
(投資枠含み)  
約4,000億円

投資対象国  
約40か国

投資社数  
約4,000社

## 当社グループの資産運用体制

### ニッセイ・リース

物件リースの他、各種ファイナンススキーム等も提供

### ニッセイ信用保証

個人のお客様へのアパート・住宅ローンに係る与信判断・保証引受等

### ニッセイ基礎研究所

プライシングモデルや制度・規制などの調査・研究委託

### 日本スタートラスト信託銀行

【平成27年度】  
デリバティブ取引に係る証拠金管理の委託

### 日本生命 (資産運用部門)

#### 運用力強化に向けた 体制構築の推進

#### 平成28年度

- 先進事例の研究、ノウハウの吸収・実践を目的に財務企画部内に「運用力強化チーム」を設置

### 海外運用現法(NY,LDN,SG)

【平成27年度】  
自社リソースによるインフラファンド投資態勢を構築

### ニッセイアセットマネジメント

#### 平成28年度

特別勘定の売買執行機能等を外部委託

### ニッセイ・キャピタル

ベンチャー企業への投資・経営支援

### ニッセイリアルティマネジメント

【平成27年度】  
私募リート組成に向けた子会社の設立

## ニッセイアセットマネジメントの活用

### リスク抑制型バランスファンド

日本生命の一般勘定の運用ノウハウを応用したマルチアセット商品。リスクを抑え、目標リターン2.5%を中長期安定的に上回ることを目指す。

本社投資残高：3,087億円 (3月末時点)

### スマートファクターインデックスファンド

M S C I 社と共同開発した、5つのスマートベータ指数をリスクパリティで組み合わせる新型株価指数に連動した商品。様々な相場局面において安定したリターンを出すことを目指す。

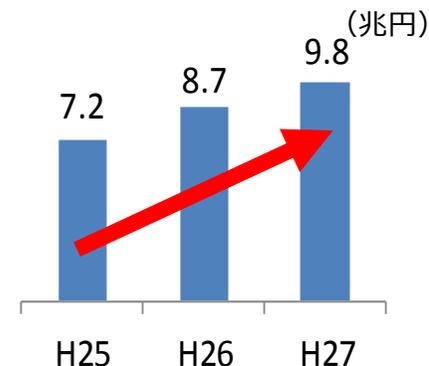
本社投資残高：185億円 (3月末時点)

※当指数の知的財産権はMSCI社が所有

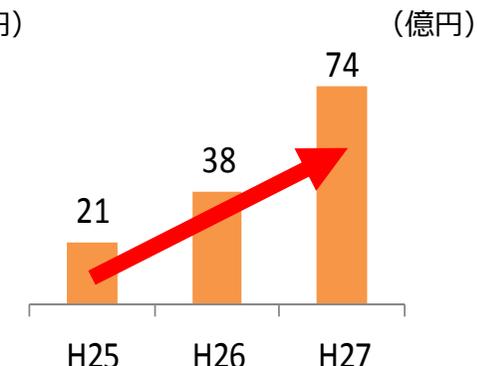
### ニッセイアセットマネジメント社

「リスク抑制型バランスファンド」の受託拡大や、公募投信「J P X 400シリーズ」の好調な販売等により、H27年度は過去最高業績となった

#### 預り資産残高



#### 当期純利益



平成27年度公募投信純増額：1位  
(ETFを除く追加型株式投信；QUICK調べ)

私的年金受託残高：1位  
(投資顧問業協会データより当社作成)

## スチュワードシップ・コードに係る取組み

### ■ 対話における基本スタンス

- 投資先企業の持続的な企業価値向上に資するよう、長期的視点から「建設的な対話」を行い、課題が見られる場合は改善に向けて継続的に働きかけを実施

分類	主な対話テーマ
経営戦略	数値目標を伴う経営計画の策定・公表 等
収益性	ROE（最低限5%以上）、ROA、ROIC 等
財務戦略・資源配分	望ましい財務・資本構成、手元資金の使途 等
株主還元	株主還元目標値の明示（配当性向最低限15%以上、あるべき水準として30%以上） 等
ESG	コーポレートガバナンス態勢、株主総会議案 等

### ■ 議決権行使における基本スタンス

- 一律の基準に基づく画一的な判断を行うのではなく、中長期的な企業価値向上の観点から、議案への賛否を個々に判断

### 平成28年度の取組み

- 平成27年度より、投資先企業との対話活動を積極化するため、「重点対話企業」を選定
- 平成28年度は、対象企業を約90社⇒約200社に拡大
- 対話専管人材2名を追加配置
- 生保初となる新システムを導入

#### <重点対話企業>

		課題			
		大	中	小	顕在化せず
投資規模	大	原則 全件対話			重要性の 観点から 選定
	中				
	小	重要性の 観点から 選定			

課題：ROE5%未満、配当性向15%未満、コーポレートガバナンス上の課題 等

---

## 平成28年度決算見通し

---

## 平成28年度決算の見通し

(単位：億円)

	保険料等収入		基礎利益	
	H27年度	H28年度 見込み	H27年度	H28年度 見込み
日本生命	60,809	減少	6,981	減少
三井生命 (連結反映分)	5,501 (1,473)	減少～横ばい	316 (74)	増加
連結	62,620	減少	7,076	減少